



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社東急レクリエーション
コード番号 9631 URL <http://www.tokyu-rec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 菅野 信三

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 堀江 真二郎

TEL 03-3462-8870
平成27年3月25日

定時株主総会開催予定日 平成27年3月24日

配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成27年3月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	30,642	1.3	1,272	21.0	1,174	27.9	459	△20.8
25年12月期	30,235	△3.6	1,052	5.9	918	5.8	579	230.6

(注) 包括利益 26年12月期 590百万円 (△51.8%) 25年12月期 1,223百万円 (131.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	15.66	—	2.2	2.8	4.2
25年12月期	19.76	—	2.8	2.2	3.5

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 一百万円 25年12月期 △6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	41,386	21,281	51.4	725.63
25年12月期	41,865	20,874	49.9	711.48

(参考) 自己資本 26年12月期 21,281百万円 25年12月期 20,874百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	1,824	△912	△991	971
25年12月期	2,147	△473	△1,593	1,052

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00	176	30.4	0.9
26年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00	175	38.3	0.8
27年12月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		78.8	

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,296	△7.6	250	△61.8	132	△78.4	23	△91.6	0.79
通期	31,107	1.5	707	△44.4	445	△62.1	223	△51.4	7.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年12月期	31,937,474 株	25年12月期	31,937,474 株
26年12月期	2,608,622 株	25年12月期	2,598,118 株
26年12月期	29,332,970 株	25年12月期	29,348,976 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年12月期の個別業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	29,854	1.2	1,240	20.0	1,143	26.2	448	△20.6
25年12月期	29,493	△3.3	1,033	4.7	906	5.1	564	178.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	15.30	—
25年12月期	19.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年12月期	41,124	51.4	21,121	49.8	720.15			
25年12月期	41,622	706.36	20,724					

(参考) 自己資本 26年12月期 21,121百万円 25年12月期 20,724百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による各種政策の効果により、円安・株高傾向が継続するなか、企業収益や雇用、所得環境に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、世界経済の下振れ懸念が依然として残り、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響等により消費マインドは低下し、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、5月に経営ビジョン「エンターテイメント ライフをデザインする企業へ」を策定し、「変革への挑戦」をスローガンに掲げ、主幹事業の映像事業を中心に、新設したライフ・デザイン事業、安定した収益基盤としての不動産事業の3事業を柱として、積極的な営業活動を行うとともに、従来のビジネスモデルに捉われない柔軟な姿勢で次なる成長エンジンの創造をはかってまいりました。

また、経営ビジョンの実現に向けた第一歩として、12月に新宿歌舞伎町におきまして、半世紀以上にわたり営業してまいりました「新宿TOKYU MILANO」(新宿区歌舞伎町)内の直営事業所「新宿ミラノ1」「新宿ミラノボウル」等を閉鎖し、より効率的な経営を推進するとともに、各事業において、さらなる事業領域の拡大と企業価値の一層の向上に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は30,642百万円(前年同期比1.3%増)、営業利益は1,272百万円(前年同期比21.0%増)、経常利益は1,174百万円(前年同期比27.9%増)となり、事業所閉鎖に伴う減損損失等を計上したことにより、当期純利益は459百万円(前年同期比20.8%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① 映像事業

当連結会計年度における映画興行界は、上半期よりロングランを続けた「アナと雪の女王」が他作品を牽引し、夏に公開されました「マレフィセント」「STAND BY ME ドラえもん」なども大ヒットを記録しました。その他にも、累計発行部数5,800万部超の大ヒットコミックを実写化した「るろうに剣心 京都大火編」「るろうに剣心 伝説の最期編」といった邦画作品も好評を博し、業界全体としては堅調に推移いたしました。

このような状況のなか、映画興行事業におきましては、ロードショー館を閉鎖し、シネマコンプレックスに完全移行をはかり、より効率的な運営を推し進めてまいりました。

各シネマコンプレックスにおきましては、顧客ニーズに合わせた番組編成により客席稼働率を上げるとともに、コンセッションや劇場内のシアタープロモーションによる付帯収入の獲得に努め、収益力向上をはかってまいりました。

12月に閉鎖となりました「新宿ミラノ1」におきましては、「東京ファンタ 復活 2014」「新宿ミラノ座より愛を込めて ～LAST SHOW～」と題して特集上映などを開催し、多くのお客様にご来場いただき、58年間のご愛顧にお応えし、営業を終了いたしました。

映像関連事業といたしましては、2月の「ゆうばり国際ファンタスティック映画祭2014」、9月の「第7回したまちコメディ映画祭 in 台東」の開催に際しまして、企画・運営業務を受託し、地域社会との共生や映像文化の発信に努めてまいりました。

この結果、売上高は15,582百万円(前年同期比2.6%増)となり、営業利益は917百万円(前年同期比59.6%増)となりました。

② ライフ・デザイン事業

当事業は、従来の「スポーツ・レジャー事業」に、ランキン事業、ホテル事業を統合し、各事業間のシナジーを生み出し、お客様の多様で豊かな生活を提案していくことを目指し、営業活動を行ってまいりました。

ボウリング事業及びフットサル事業におきましては、地域の特性に合わせたサービスを提供するとともに、利用者に訴求力のある各種大会・個人参加プログラムなどの企画・開催、スクールの充実などに取り組み、顧客満足度の向上に努めてまいりました。

フィットネス事業におきましては、9月に「東急フィットネスクラブAXIA取手」(茨城県取手市)を閉鎖いたしました。新たな業態といたしまして、同月に24時間営業でマシンジムに特化したフィットネスジム「エニタイムフィットネスセンター駒込店」(豊島区駒込)を出店したのをはじめ、11月に2店舗を出店し、都内3店舗体制となりました。

コンビニエンス事業におきましては、新規2店舗を出店し、都心に展開する各店舗において、プライベートブランド商品、季節型商材の積極的な販促並びに効率的な店舗運営に努め、収益の拡大をはかってまいりました。

飲食事業におきましては、「食彩健美 野の葡萄」「モスバーガー」の各店舗にて充実したメニューを揃えるとともに、きめ細やかなサービスや施設のクレンリネスの徹底などを心掛け、清潔で快適な店舗運営を推進してまいりました。

ランキン事業におきましては、「ランキンランキン自由が丘店」(目黒区自由が丘)など直営4店舗体制のもと、各店舗とも、ブランドの価値向上をはかりながら、話題の商品・情報を提供していくとともに、積極的な販促活動を行い、収益力の強化に努めてまいりました。

ホテル事業におきましては、都市部においては客室単価及び稼働率が上昇し、地方においても国内旅行回帰の傾向が若干見られるものの、業界全体では新規ホテルの出店が続き、依然として続く厳しい事業環境のもと、宿泊主体型の「ホテル東急ビズフォート広島」(広島市中区)並びに「熊本東急イン」(熊本市中心区)において、インターネットを利用した販促活動や満足度の高い宿泊パック等を提供するなど、顧客の獲得をはかり、客室単価及び稼働率向上に努めてまいりました。

この結果、新規事業所の出店などにより、売上高は6,826百万円(前年同期比2.9%増)となりましたが、各事業を取り巻く市場環境は依然として厳しく、150百万円の営業損失(前年同期は97百万円の営業損失)となりました。

③ 不動産事業

不動産事業におきましては、当社直営ビル及びマスターリースビルの双方において、テナント企業からの賃料見直しや退去などにより、引き続き厳しい事業環境となりました。

このような状況のなか、当社直営ビル及びマスターリースビルにおきましては、優良なテナント誘致に努め、入居率を改善し、安定収益基盤の確立を推進してまいりました。

また、4月には昭和63年開業の「池袋とうきゅうビル」(豊島区東池袋)におきまして、ファサードとエントランスホールをリニューアルするなど付加価値を向上し、より多くのお客様をお迎えできる環境の整備に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は7,409百万円(前年同期比2.9%減)となり、営業利益は1,400百万円(前年同期比5.1%減)となりました。

④ その他

ビル管理事業におきましては、オフィスビルを中心にビルメンテナンス・安全管理における高いニーズに応えるとともに、クオリティーの高い技術力とサービスの提供に努めてまいりました。

この結果、売上高は822百万円(前年同期比4.8%増)となり、営業利益は90百万円(前年同期比10.2%増)となりました。

次期の見通し

景気回復の兆しは見え始めているものの、消費税率の引き上げにより個人消費は低迷しており、当社グループを取り巻く経営環境も予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような状況のなか、新経営体制のもと、10年後を見据えた新たな指針となる経営ビジョンの実現に向けて次なる成長エンジンを創造してまいります。

主幹事業である映像事業におきましては、シネマコンプレックスのみによる営業スタートの年となります。業界動向としてはODS(Other Digital Stuff 非映画デジタルコンテンツ)市場が、音楽、演劇、スポーツといったコンテンツの拡大により成長を続けており、劇場は映画館から総合エンターテイメント施設へと変革することが求められております。このようななか、劇場毎に最適な番組を選定し収益性の高いODS作品を積極的に獲得することで、客席稼働率の向上を目指してまいります。運営面におきましては、自動券売機の導入により更なるオペレーションの効率化をはかるとともに、劇場の有効活用についてもシアタープロモーションを中心に精力的に推進し、付帯収入の拡充に努めてまいります。

また、新規物件としては、平成27年4月に二子玉川ライズへ「109シネマズ二子玉川」(世田谷区玉川)の出店、同年11月にも大阪地区への出店にむけ鋭意準備をいたしております。平成27年1月に閉館いたしました「109シネマズMM横浜」の補完を行いながら、19サイト体制によるチェーンメリットを活かした営業活動を推進してまいります。

ライフ・デザイン事業におきましては、長年の柱であったボウリング事業が引き続き厳しい状況にあるため、事業継続の見極めを行うとともに、平成26年度より展開しておりますマシン特化型24時間営業フィットネスジム「エニタイム・フィットネス・センター」の積極拡大を推進し、新たな基幹事業として確立できるよう努めてまいります。また、フットサル事業におきましては、エリアマーケットに応じたスポーツ複合施設への転換を推進し、事業の構造改革を行ってまいります。

不動産事業におきましては、当社グループの中では最も利益基盤が厚く、当社における収益安定化のためには非常に重要な事業であると認識しております。今後も既存物件の収益力改善や新規収益物件の開発とともに、事業領域の拡大に向けた人材育成にも注力してまいります。

このように、各事業における市場環境等を適切に把握し、戦略・戦術を推進することで収益力を高め、より強固な経営基盤の確立と経営ビジョン実現に向けた取り組みを実践してまいります。

次期の業績につきましては、以上の施策と「新宿TOKYU MILANO」内の直営事業所の閉鎖や、「109シネマズMM横浜」閉館による影響、新規事業所の出店費用の増加なども考慮し、売上高は31,107百万円(前年同期比1.5%増)、営業利益は707百万円(前年同期比44.4%減)、経常利益は445百万円(前年同期比62.1%減)、当期純利益は223百万円(前年同期比51.4%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度における財政状態は、資産の部合計41,386百万円（前年同期比478百万円減）、負債の部合計20,104百万円（前年同期比885百万円減）、純資産の部合計21,281百万円（前年同期比407百万円増）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ80百万円減少し971百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少及び法人税等の支払等があったものの、税金等調整前当期純利益730百万円、減価償却費1,319百万円、減損損失260百万円により1,824百万円の収入（前年同期比322百万円減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得等により912百万円の支出（前年同期比439百万円の支出増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金及びファイナンス・リース債務の返済等により991百万円の支出（前年同期比602百万円の支出減）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年12月期	平成25年12月期	平成24年12月期	平成23年12月期	平成22年12月期
自己資本比率 (%)	51.4	49.9	46.1	43.0	52.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.5	40.4	31.2	30.6	34.4
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	260.7	256.7	229.1	—	338.3
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	11.2	12.2	14.8	—	16.4

※自己資本比率：自己資本／総資産

※時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

※インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

4 計算結果がマイナスの場合は「—」で表示しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主に対する配当金の決定を最重要政策のひとつとして認識しており、安定配当維持を基本方針とし、過去の実績、会社の財産状況、今後の展望及び配当性向水準などを勘案して決定いたしております。

当期における剰余金の配当金につきましては、安定配当の維持を基本方針に当期の業績や財務状況等を勘案し、中間配当金として1株当たり3円、期末配当金につきましても、中間配当金と同様1株当たり3円とし、1株当たりの年間配当金は6円の配当を実施する予定であります。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化、既存事業の充実並びに事業領域の拡大等の資金需要に活用してまいります。また、次期の配当につきましては、中間配当金として1株当たり3円、期末配当金として1株当たり3円の年間配当金6円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「“夢・感動・安心”をお客様とともに創造するプロフェッショナル宣言！」をスローガンに掲げ、おもてなしの心をもって「夢と希望」「感動と楽しさ」「安心と信頼」を提供することを経営理念とし、映像事業、ライフ・デザイン事業、不動産事業等を通じてその実現を進めてまいります。また、東急グループの一員として「美しい時代へ」のグループスローガンのもと、信頼され愛される東急ブランドの確立を目指しております。このような基本方針のもと、当社グループは、お客様の視点に立ちながら、安定的で持続的な成長と企業価値向上をはかってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの主幹事業である映像事業は、予想と実績の乖離が生じやすい事業であり、厳しい事業環境も未だ先行き不透明ですが、企業価値向上の観点から営業利益及び現金収支を基にした指標E B I T D A（営業利益+減価償却費）において目標を定めております。当社グループといたしましては、平成27年12月期に営業利益を7億円以上、E B I T D Aを21億円以上とすることを目標に、利益の最大化を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

映像事業におけるシネマコンプレックスを取り巻く環境は、全国スクリーン数が3,364スクリーンと高い水準で推移し、平成26年度の市場規模は約2,070億円と平成25年度に比べ約128億円増加したものの、1スクリーン当たりの売上高においては引き続き厳しい状況となっております。

このような状況のなか、当社グループでは「109シネマズ」ブランド価値向上への取り組みを重要課題とし、「IMAX®デジタルシアター」をはじめとしたエンターテインメント性溢れる新しいシネマコンプレックスを目指し、競争優位性を獲得してまいります。また、自動券売機の開発・導入など、オペレーションの合理化による損益分岐点の更なる引き下げを推進し、収益力の向上に努めてまいります。

ライフ・デザイン事業におきましては、構造改革を推進し、不採算事業の見極めを行うとともに、「健康」「女性」「シニア」をキーワードとした新たな事業を創出してまいります。

不動産事業におきましても、リスクの最小化と収益の最大化を積極的に推進し、収益基盤の安定化と企業価値向上に努めてまいります。

なお、「新宿TOKYU MILANO」跡地の利用につきましては、引き続き、地区計画や歌舞伎町周辺の再開発動向を見極めながら東急グループ各社との連携を強化し、「資産価値の最大化」を主眼に検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,052,027	971,703
受取手形及び売掛金	1,176,024	1,051,453
リース投資資産	2,014,638	1,967,072
商品	200,675	196,329
貯蔵品	74,228	69,811
繰延税金資産	119,370	144,806
その他	1,303,057	1,314,335
貸倒引当金	△588	△180
流動資産合計	5,939,433	5,715,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,748,224	8,173,833
機械装置及び運搬具（純額）	68,997	36,584
工具、器具及び備品（純額）	546,041	502,102
土地	9,908,024	9,908,024
リース資産（純額）	805,612	647,322
建設仮勘定	15,566	414,578
有形固定資産合計	20,092,466	19,682,446
無形固定資産		
1,103,814	1,103,814	1,235,250
投資その他の資産		
投資有価証券	3,864,905	4,074,001
長期貸付金	920,946	857,062
差入保証金	9,195,451	9,159,630
繰延税金資産	76,088	13,114
その他	672,715	650,482
貸倒引当金	△726	△606
投資その他の資産合計	14,729,381	14,753,684
固定資産合計	35,925,661	35,671,380
資産合計	41,865,094	41,386,713

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,150,252	1,745,049
短期借入金	1,000,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	620,818	621,033
リース債務	278,162	204,249
未払金	721,097	1,115,657
未払法人税等	221,603	179,344
賞与引当金	82,100	61,417
資産除去債務	—	55,654
その他	1,240,554	1,284,355
流動負債合計	6,314,589	6,366,761
固定負債		
長期借入金	1,054,745	433,712
リース債務	2,558,092	2,397,772
再評価に係る繰延税金負債	2,581,782	2,581,782
退職給付引当金	291,044	—
退職給付に係る負債	—	290,099
資産除去債務	1,338,125	1,303,238
受入保証金	6,831,385	6,712,636
その他	20,974	18,758
固定負債合計	14,676,150	13,738,001
負債合計	20,990,740	20,104,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,028,813	7,028,813
資本剰余金	7,061,207	7,061,312
利益剰余金	2,991,242	3,274,628
自己株式	△1,394,922	△1,401,458
株主資本合計	15,686,340	15,963,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	779,144	909,785
土地再評価差額金	4,408,869	4,408,869
その他の包括利益累計額合計	5,188,013	5,318,654
純資産合計	20,874,354	21,281,950
負債純資産合計	41,865,094	41,386,713

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	30,235,851	30,642,392
売上原価	28,184,600	28,382,321
売上総利益	2,051,250	2,260,071
販売費及び一般管理費	999,115	987,267
営業利益	1,052,135	1,272,804
営業外収益		
受取利息	22,431	20,962
受取配当金	46,341	49,785
その他	9,065	7,368
営業外収益合計	77,838	78,116
営業外費用		
支払利息	175,664	162,892
持分法による投資損失	6,001	—
その他	30,081	13,683
営業外費用合計	211,748	176,576
経常利益	918,225	1,174,344
特別利益		
固定資産売却益	75,998	144
投資有価証券売却益	23,870	3,677
特別利益合計	99,868	3,822
特別損失		
固定資産売却損	114	2,976
固定資産除却損	2,171	3,038
減損損失	165,514	260,245
店舗閉鎖損失	—	21,754
和解金	—	160,000
特別損失合計	167,800	448,014
税金等調整前当期純利益	850,293	730,152
法人税、住民税及び事業税	323,432	305,558
法人税等調整額	△53,026	△34,805
法人税等合計	270,405	270,753
少数株主損益調整前当期純利益	579,887	459,398
当期純利益	579,887	459,398

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	579,887	459,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	643,923	130,640
その他の包括利益合計	643,923	130,640
包括利益	1,223,811	590,039
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,223,811	590,039
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,028,813	7,061,184	2,587,475	△1,381,488	15,295,985
当期変動額					
剰余金の配当			△176,120		△176,120
当期純利益			579,887		579,887
自己株式の取得				△13,827	△13,827
自己株式の処分		22		392	415
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	22	403,767	△13,434	390,355
当期末残高	7,028,813	7,061,207	2,991,242	△1,394,922	15,686,340

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	135,220	4,408,869	4,544,089	19,840,075
当期変動額				
剰余金の配当				△176,120
当期純利益				579,887
自己株式の取得				△13,827
自己株式の処分				415
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	643,923	—	643,923	643,923
当期変動額合計	643,923	—	643,923	1,034,279
当期末残高	779,144	4,408,869	5,188,013	20,874,354

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,028,813	7,061,207	2,991,242	△1,394,922	15,686,340
当期変動額					
剰余金の配当			△176,013		△176,013
当期純利益			459,398		459,398
自己株式の取得				△7,360	△7,360
自己株式の処分		105		823	929
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	105	283,385	△6,536	276,955
当期末残高	7,028,813	7,061,312	3,274,628	△1,401,458	15,963,295

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	779,144	4,408,869	5,188,013	20,874,354
当期変動額				
剰余金の配当				△176,013
当期純利益				459,398
自己株式の取得				△7,360
自己株式の処分				929
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	130,640	—	130,640	130,640
当期変動額合計	130,640	—	130,640	407,595
当期末残高	909,785	4,408,869	5,318,654	21,281,950

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	850,293	730,152
減価償却費	1,346,883	1,319,224
減損損失	165,514	260,245
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△216	△529
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,450	△20,682
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,808	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△944
固定資産売却損益 (△は益)	△75,884	2,831
固定資産除却損	2,171	3,038
投資有価証券売却損益 (△は益)	△23,870	△3,677
持分法による投資損益 (△は益)	6,001	—
受取利息及び受取配当金	△68,772	△70,747
支払利息	175,664	162,892
和解金	—	160,000
売上債権の増減額 (△は増加)	930,378	151,938
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△27,864	8,763
仕入債務の増減額 (△は減少)	△595,416	△423,831
前払費用の増減額 (△は増加)	47,993	23,280
前受金の増減額 (△は減少)	11,223	25,005
預り金の増減額 (△は減少)	△33,348	54,931
差入保証金の増減額 (△は増加)	147,479	35,821
預り保証金の増減額 (△は減少)	△100,368	△118,749
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△149,759	62,327
その他	△21,152	△37,303
小計	2,614,209	2,323,987
利息及び配当金の受取額	68,655	70,719
利息の支払額	△175,874	△162,896
和解金の支払額	—	△50,000
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△359,746	△357,461
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,147,244	1,824,349

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	15,000	—
固定資産の取得による支出	△890,440	△863,816
固定資産の売却による収入	307,206	7,740
資産除去債務の履行による支出	△6,614	△126,285
投資有価証券の取得による支出	△25,051	—
投資有価証券の売却による収入	56,960	6,947
貸付金の回収による収入	69,357	62,649
投資活動によるキャッシュ・フロー	△473,582	△912,765
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△620,606	△620,818
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△284,786	△288,310
自己株式の取得による支出	△13,827	△7,360
自己株式の処分による収入	415	929
配当金の支払額	△175,137	△176,347
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,593,941	△991,907
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	79,720	△80,323
現金及び現金同等物の期首残高	972,306	1,052,027
現金及び現金同等物の期末残高	1,052,027	971,703

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループ(当社及び連結子会社)の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱うサービスの観点から事業を区分し、各事業部門が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「映像事業」、「ライフ・デザイン事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

映像事業	映画館の経営、イベントの企画制作
ライフ・デザイン事業	ボウリング場・フットサル場・フィットネス施設・コンビニエンスストア ・飲食店・ランキンランキン・ホテルの経営
不動産事業	ビル・住宅等の賃貸

(報告セグメントの変更等に関する事項)

平成26年5月13日付の組織変更に伴い、当連結会計年度より報告セグメントを、従来の「映像事業」「スポーツ・レジャー事業」「不動産事業」から「映像事業」「ライフ・デザイン事業」「不動産事業」へ変更しております。

「ライフ・デザイン事業」は従来の「スポーツ・レジャー事業」に「不動産事業」に含んでおりましたホテル事業と「その他」に含んでおりましたランキン事業を移管したものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分に基づき作成しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	映像事業	ライフ・ デザイン事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,190,141	6,631,797	7,628,670	29,450,610	785,240	30,235,851	—	30,235,851
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	41,735	41,735	892,830	934,565	△934,565	—
計	15,190,141	6,631,797	7,670,406	29,492,345	1,678,071	31,170,416	△934,565	30,235,851
セグメント利益又は 損失(△)	574,949	△97,880	1,475,760	1,952,829	82,265	2,035,094	△982,959	1,052,135
セグメント資産	11,107,727	4,374,509	21,729,692	37,211,928	180,798	37,392,727	4,472,367	41,865,094
その他の項目								
減価償却費	785,686	269,717	253,473	1,308,878	14,845	1,323,724	23,158	1,346,883
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	370,952	199,354	443,986	1,014,292	4,294	1,018,587	9,620	1,028,207

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業、アミューズメント事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△982,959千円には、セグメント間取引消去△474千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△982,484千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,472,367千円には、セグメント間取引消去△106,409千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,578,776千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券等)及び一般管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額23,158千円には、セグメント間取引消去△391千円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費23,550千円が含まれております。全社減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,620千円には、セグメント間取引消去△997千円、各報告セグメントに配分していない全社資産10,617千円が含まれております。全社資産の増加額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る資産の増加額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	映像事業	ライフ・ デザイン事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,582,837	6,826,905	7,409,838	29,819,581	822,810	30,642,392	—	30,642,392
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	31,065	31,065	910,026	941,092	△941,092	—
計	15,582,837	6,826,905	7,440,904	29,850,647	1,732,837	31,583,484	△941,092	30,642,392
セグメント利益又は 損失(△)	917,865	△150,499	1,400,631	2,167,996	90,625	2,258,622	△985,818	1,272,804
セグメント資産	10,946,418	4,178,698	21,615,891	36,741,008	169,593	36,910,602	4,476,110	41,386,713
その他の項目								
減価償却費	794,671	262,479	235,109	1,292,260	6,669	1,298,930	20,294	1,319,224
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	905,054	242,132	178,546	1,325,733	8,592	1,334,325	8,332	1,342,657

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業、アミューズメント事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△985,818千円には、セグメント間取引消去△3,242千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△982,575千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,476,110千円には、セグメント間取引消去△113,591千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,589,701千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券等)及び一般管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額20,294千円には、セグメント間取引消去△456千円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費20,750千円が含まれております。全社減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,332千円には、セグメント間取引消去△2,919千円、各報告セグメントに配分していない全社資産11,251千円が含まれております。全社資産の増加額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る資産の増加額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	映像事業	ライフ・ デザイン事業	不動産事業	計			
減損損失	120,232	19,214	26,349	165,796	—	△281	165,514

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業、アミューズメント事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	映像事業	ライフ・ デザイン事業	不動産事業	計			
減損損失	146,372	99,140	1,491	247,004	13,291	△51	260,245

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業、アミューズメント事業を含んでおります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	711.48円	725.63円
1株当たり当期純利益金額	19.76円	15.66円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	579,887	459,398
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	579,887	459,398
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,348	29,332

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	20,874,354	21,281,950
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	－	－
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	20,874,354	21,281,950
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	29,339	29,328

(重要な後発事象)

該当事項はありません。